

市民と市政の協働で進める社会的養育

「新しい絆プロジェクト」から
「里親ショートステイ」の取り組み



SOS子どもの村JAPAN

松崎 佳子



福岡市児童相談所と市民の協働で 2005年から里親普及事業「新しい絆プロジェクト ～ファミリーシップふくおか～」を開始

行政にない運営の工夫
感動を共有する
ネットワークで役割分担
市民の言葉で呼びかけ

◆ フォーラム(年2回)と出前講座

- ① 基調講演
 - ② **児童相談所が語る**「子ども達の現状」
 - ③ **里親が語る**「里親体験」
- 市民が「私たちにできること」を登録

<参加団体>

事務局:子どもNPOセンター福岡

・子どもの虐待防止センター福岡

・SOS子どもの村福岡

・チャイルドライン「もしもしきもち」

・福岡市里親会

・にじいろCAP ・そだちの樹

・青少年の自立を支える福岡の会

・福岡市内小児科医

・弁護士 ・専門家

・福岡市保健福祉センター

毎月1回 実行委員会を開催



「新しい絆プロジェクト」の取り組みにより 見えてきたこと

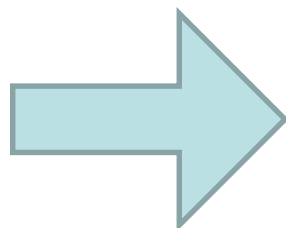


- ・ 子どもにとっての家庭養育の重要性
- ・ 地域の子どもは、地域で育てる
- ・ 里親普及と支援は両輪の輪
- ・ 専門家のケアが必要
- ・ 行政の課題から市民の課題へ
- ・ 国際スタンダードを知る



* 2022年3月末

里親委託率
6.9%から



登録里親 263世帯
委託児童数 175
里親委託率59.3%



2010年子どもの村福岡開村

→SOS子どもの村JAPAN

<ミッション>

すべての子どもは、家族と暮らし、
愛され、尊重され、守られる

国連ガイドラインの実践としての
子どもの村の取り組み

1. 家族と暮らすことができない子どもを“家庭”で育てること
⇒子どもの村福岡での代替養育、
里親制度を活用した家庭養育モデル
2. “家族”が離れて暮らす事がないようにすること
⇒地域で困難を抱えた子ども、家族への支援
子ども家庭支援センター 平日夜間・土日祝日の相談・里親支援

ショートステイ(子育て短期支援事業)とは

保護者が育児疲れや病気、仕事などのために、一時的に育てられない子どもを、原則1日～7日間以内、乳児院や児童養護施設などでお預かりする市町村事業

子どもの村の育親(里親)がショートステイを受けていたが、増えるニーズに対応できない状況が続いていた。



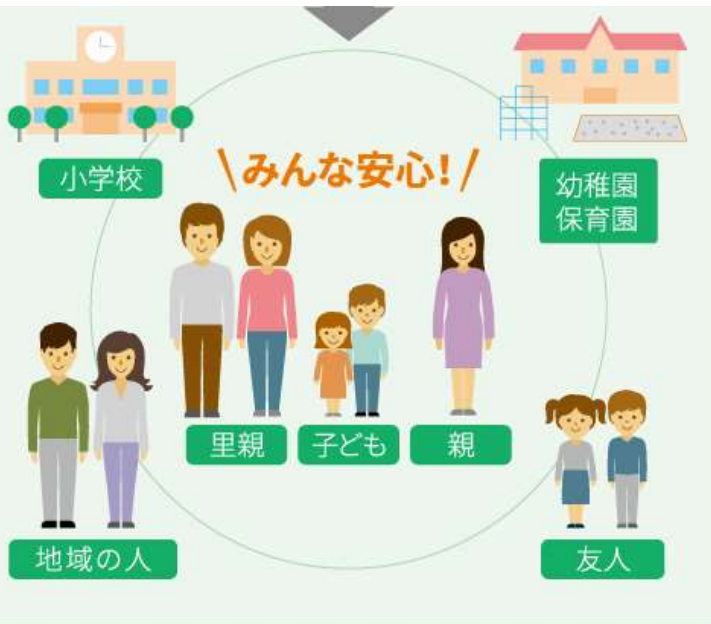
「里親」が、身近な地域で、ショートステイの子どもを受入れることができないか

「校区にひとりの里親さんを」 短期養育の里親さんを増やそう

新しい社会的養育ビジョンでは
家庭養護(里親養育)の推進
虐待の予防と早期対応支援として
里親ショートステイ

ショートステイは、福岡市の
要綱では、
里親やファミリーホームで
実施することができる。
⇒具体的な仕組みをつくろう
2014年度からチャレンジ

校区に里親がいれば...



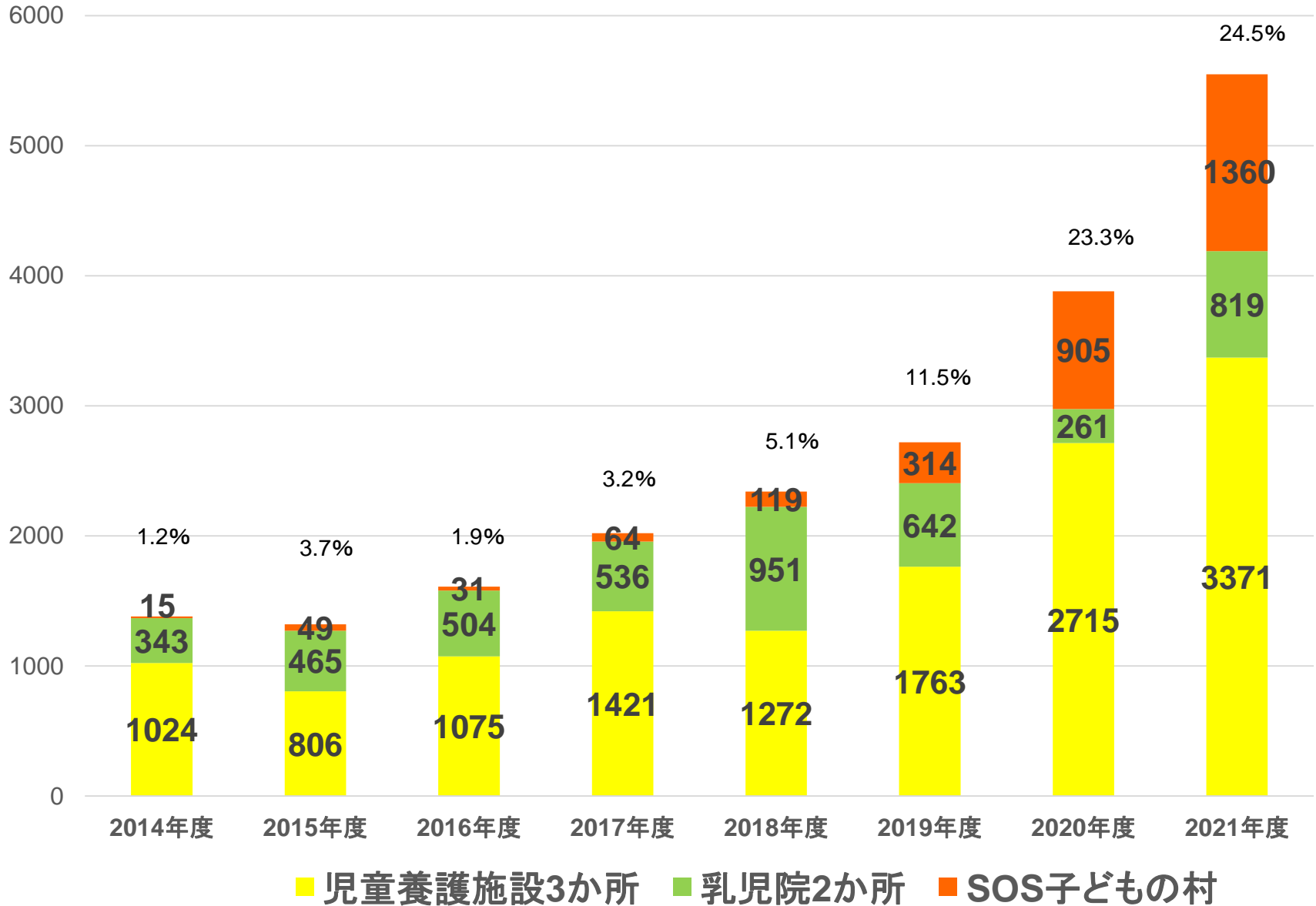
みんなで
里親
ふくおかし西区 project

2018年～2021年度
西区との協働事業と
してWAMの助成を受
け**モデル事業**を実施

西区、児童相談所、SOS子どもの村3者協議
みんなで里親プロジェクト実行委員会
(西区社会福祉協議会、里親会、民生委員・児童委員会、学識経験者)

2020年子どもの村福
岡に**ショートステイ専
用棟**の設置(福岡
市、セーブ・ザ・チル
ドレンより助成)

福岡市ショートステイ利用日数



里親ショートステイ



子どもの声

- ・お泊りしたおうちのお兄ちゃんと一緒に遊んで楽しかった。
- ・学校に通えてうれしかった
- ・どんなところか不安で最初は緊張したけれど大丈夫だった。

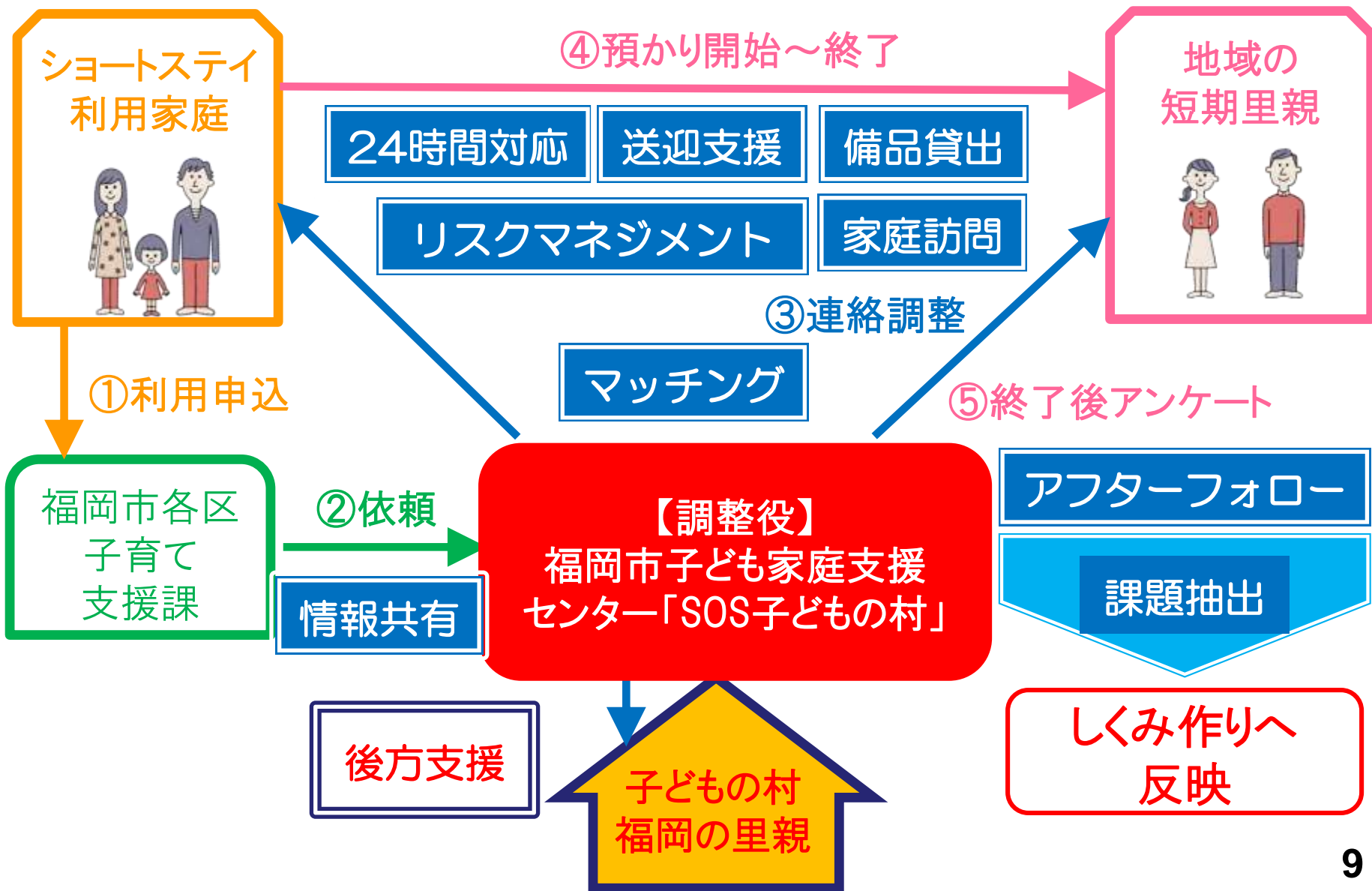
親の声

- ・子どもが楽しそうにできてよかった。
- ・里親さんってどんな人って少し心配だったけれど安心した。
- ・きょうだい一緒によかった。
- ・学校には通わせたかったのでほっとした。

里親の声

- ・親と離れて過ごすのは不安だろうな
- ・穏やかに、楽しく数日間過ごせればいいな
- ・学校との連絡や、病気になった時が心配だったが、調整役であるSOSとすぐに連絡が取れて安心だった。

ショートステイのしくみにおける調整役の役割



2022年度から 全市へ展開



- 里親リクルートの推進
- 地域子育て支援事業の要（親子分離の予防）としてショートステイの位置づけ
- 区（市町村）・見相との連携
- 施設との連携（施設の多機能化・地域支援）
- 調整（ソーシャルワーク）の推進 SOSとキーアセットの協働

市民と市政の協働で施策を進める

- 子どもや家族の声・ニーズの把握
地域・現場から
- ニーズへの支援の試み
何ができるか、何が必要か
- 民間機関と行政の共通の課題へ
双方の情報共有、協働
- 施策・政策へつなぐ